

# 2022年度第1四半期 決算について

2022年7月29日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

( 余 白 )

## 売上高 2期連続の増収、経常損益 4期ぶりの赤字

連結売上高 : 4,367億円 (前年同四半期比 24.8%増)  
 連結経常損益 : ▲472億円

当第1四半期の業績につきましては、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が前年同四半期に比べ拡大したことに加え、卸電力市場価格の上昇により購入電力料が増加したことや、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことなどから、赤字となりました。

(億円、%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	4,436	3,527	909	25.8
( 売 上 高 再 掲 )	(4,367)	(3,499)	(867)	(24.8)
経 常 費 用	4,909	3,286	1,622	49.4
( 営 業 損 益 )	(▲466)	(304)	(▲770)	(—)
経 常 損 益	▲472	240	▲713	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲348	158	▲506	—

(注) 連結子会社2社増(50社←48社)、持分法適用会社変更なし(45社)

小売販売電力量につきましては、域内の契約電力は増加しているものの、域外の契約電力が減少していることや、検針期間が前年同四半期に対し短かったことなどにより、前年同四半期に比べ1.6%減の176億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、11.5%増の46億kWhとなりました。  
この結果、総販売電力量は0.8%増の222億kWhとなりました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	176	179	▲3	▲1.6
電 灯	50	52	▲2	▲4.3
電 力	126	127	▲1	▲0.5
卸 売 販 売 電 力 量	46	42	4	11.5
総 販 売 電 力 量	222	221	1	0.8

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 ( 出 水 率 )	13 (90.0)	15 (97.9)	▲2 (▲7.9)	▲11.5
	火 力	89	44	45	101.9
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※2	31 (36.1)	90 (103.9)	▲59 (▲67.8)	▲65.5
	新 工 ン エ ル ギ ー 等	3	3	—	6.2
計		136	152	▲16	▲10.4
融 通 ・ 他 社 受 電 ※3		103	88	15	17.3
(水 力 再 掲)		(4)	(4)	(—)	(10.4)
(新 工 ン エ ル ギ ー 等 再 掲)		(54)	(43)	(11)	(23.4)
揚 水 用 等		▲6	▲8	2	▲20.7
合 計		234	233	1	0.4

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 定格熱出力一定運転により、設備利用率が100%を超える場合がある

※3 当期の電力量は期末時点で把握している値

## (参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増 減
原 子 力	13.4	38.9	▲25.5
再 工 ン エ ※	30.1	25.9	4.2

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO<sub>2</sub>ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO<sub>2</sub>排出量を持った電気として扱われる

原油C I F 価格及び為替レート

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増 減
原油 C I F 価格	111\$/b	67\$/b	44\$/b
為 替 レ ー ト	130円/\$	110円/\$	20円/\$

収入面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入が増加したことに加え、卸売販売収入が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ24.8%増の4,367億円、経常収益は25.8%増の4,436億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増	減	増減率	主な増減説明
売上高（営業収益）	4,367	3,499	867		24.8	国内電気事業 805
営業外収益	69	27	42		155.1	
（持分法投資利益再掲）	(10)	(6)	(3)		61.0	
経常収益	4,436	3,527	909		25.8	国内電気事業 832

## 〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	3,021	2,580	441		単価差(燃調差等) 475 小売販売電力量減 ▲45
卸売販売収入	562	300	261		他社販売電力料 241
その他	385	255	130		託送収益 35 物品売却益 22
（売上高）	(3,927)	(3,122)	(805)		
経常収益	3,969	3,136	832		

(注1) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

(注2) 前年同四半期の数値は、セグメント変更後の区分により作成している（セグメント変更の内容は10ページ参照）

支出面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働減などにより燃料費が増加したことに加え、卸電力市場価格の上昇などにより購入電力料が増加したことなどから、経常費用は49.4%増の4,909億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	4,833	3,195	1,638	51.3	国内電気事業 1,616
営 業 外 費 用	75	90	▲15	▲16.9	
経 常 費 用	4,909	3,286	1,622	49.4	国内電気事業 1,604

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	313	317	▲3		
燃 料 費	1,243	381	861		CIF・レート差 540 原子力稼働影響差 335* 小売販売電力量減 ▲35
購 入 電 力 料	1,308	557	751		他社購入電力料 716
修 繕 費	315	299	16		
減 価 償 却 費	396	398	▲1		
支 払 利 息	55	55	—		
原子力バックログ費用	81	195	▲114		原子力稼働影響差 ▲115*
そ の 他	834	738	95		
経 常 費 用	4,548	2,944	1,604		

(注1) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注2) 前年同四半期の数値は、セグメント変更後の区分により作成している（セグメント変更の内容は10ページ参照）

\* 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） 220



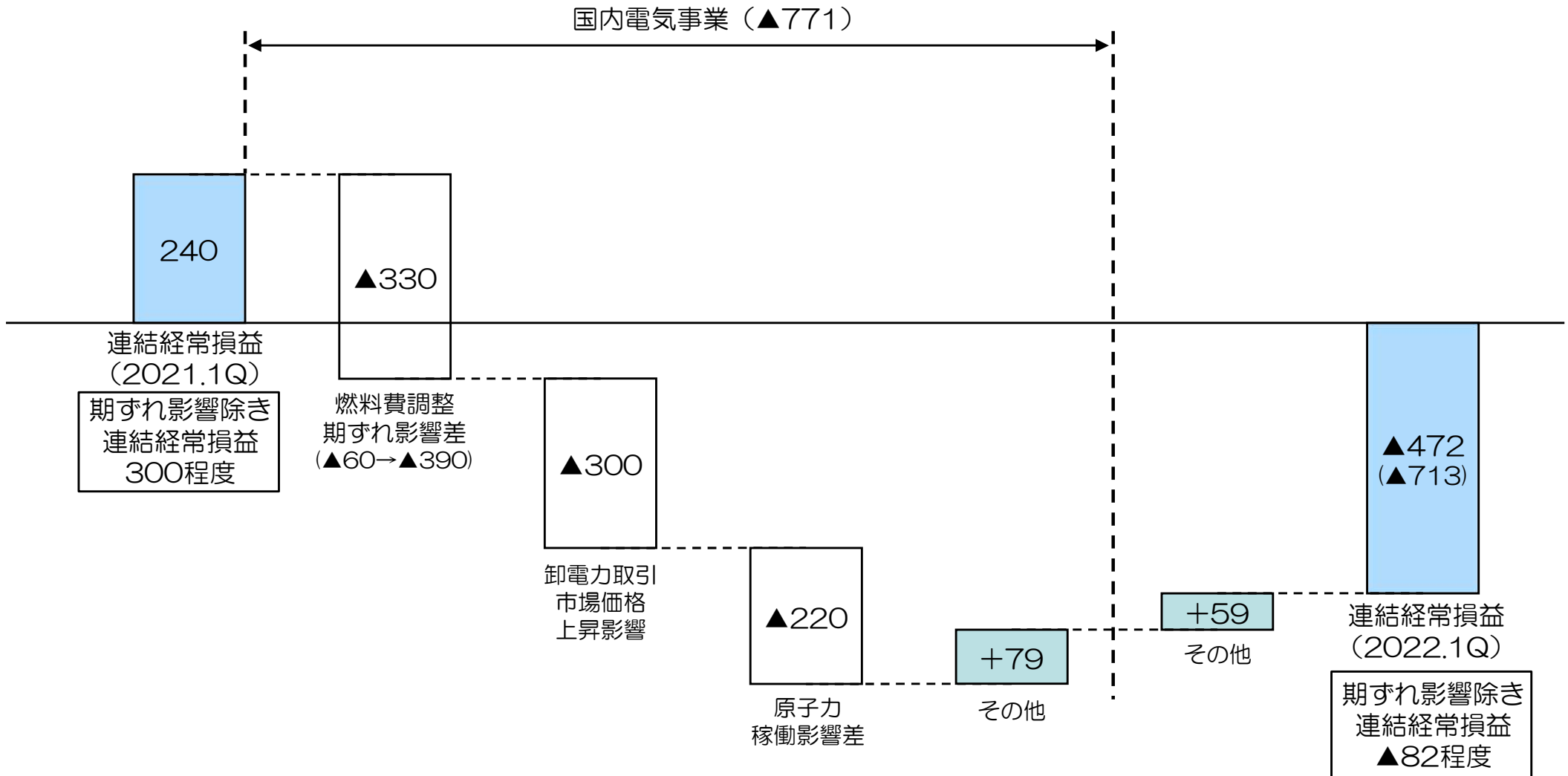
# 1(4) 経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益〔連結〕

以上により、経常損益は472億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は348億円の損失となりました。

(億円、%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 損 益	▲472	240	▲713	—
渴 水 準 備 金	—	—	—	175.2
税 金 等 調 整 前 益 四 半 期 純 損 益	▲472	240	▲713	—
法 人 税 等	▲127	78	▲206	—
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	3	4	—	▲16.6
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	▲348	158	▲506	—

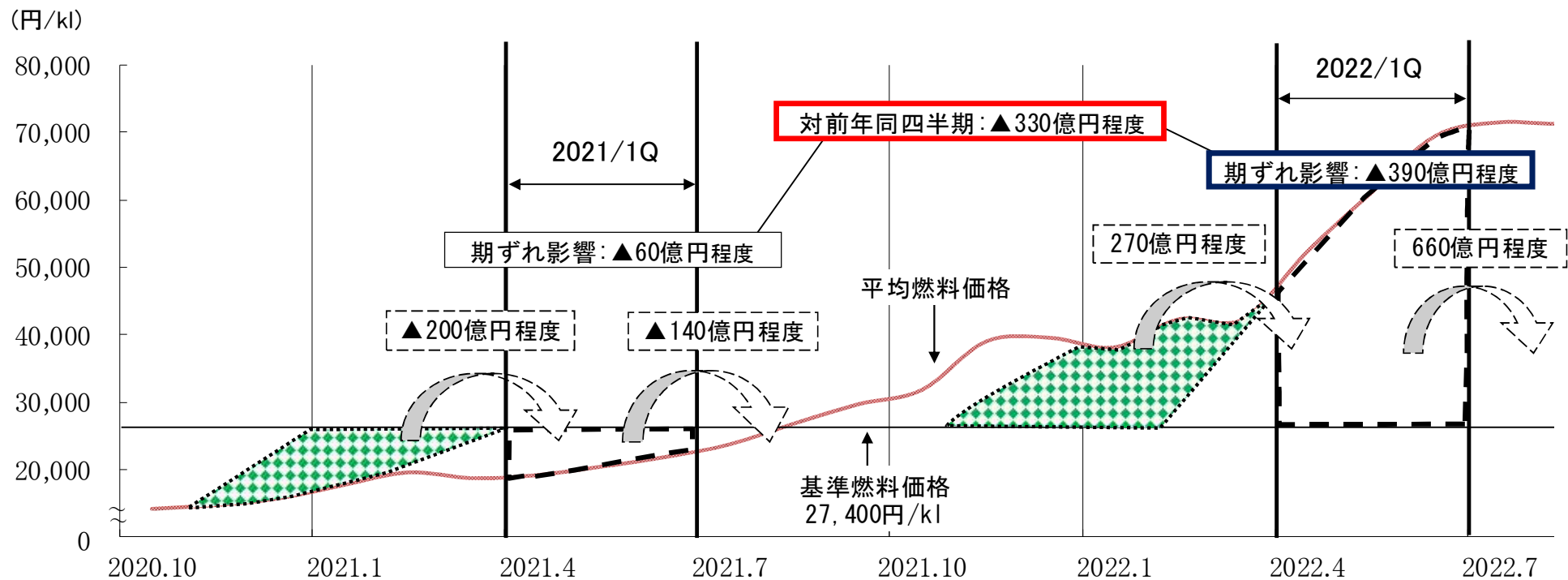
(億円)



- 基準燃料価格と2021年度後半の燃料価格との差の一部は、  
当第1四半期の小売販売収入の増加に反映〔270億円程度〕
- 基準燃料価格と当第1四半期の燃料価格との差の一部は、  
当第1四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第2四半期以降に繰越し〔660億円程度〕

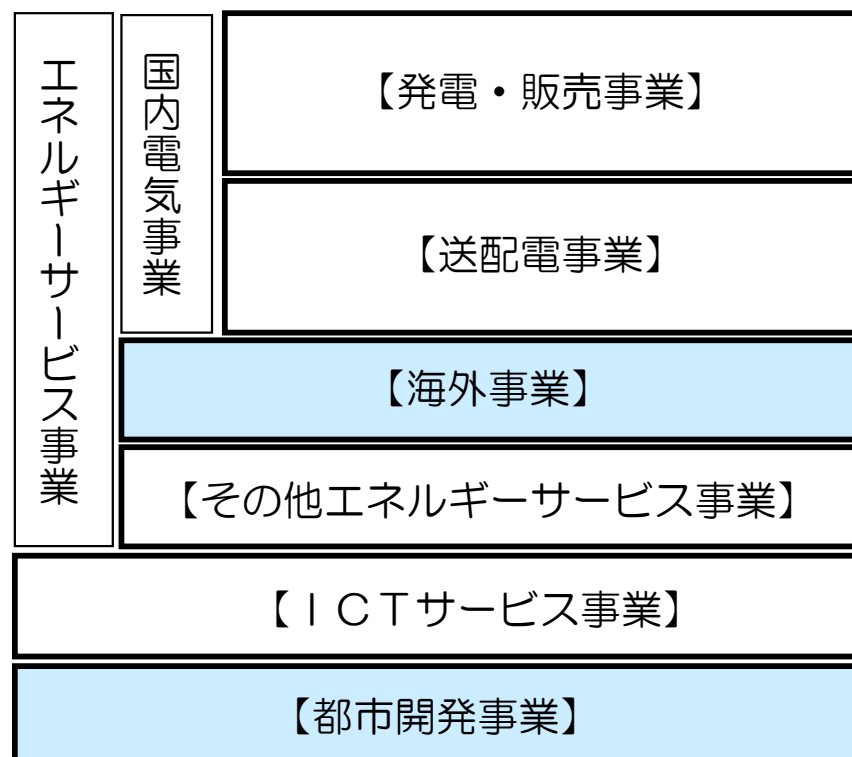
この燃料費調整の期ずれ影響により、当第1四半期の利益は減少〔▲390億円程度〕

(対前年同四半期：▲330億円程度)

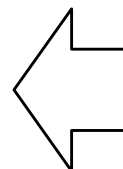
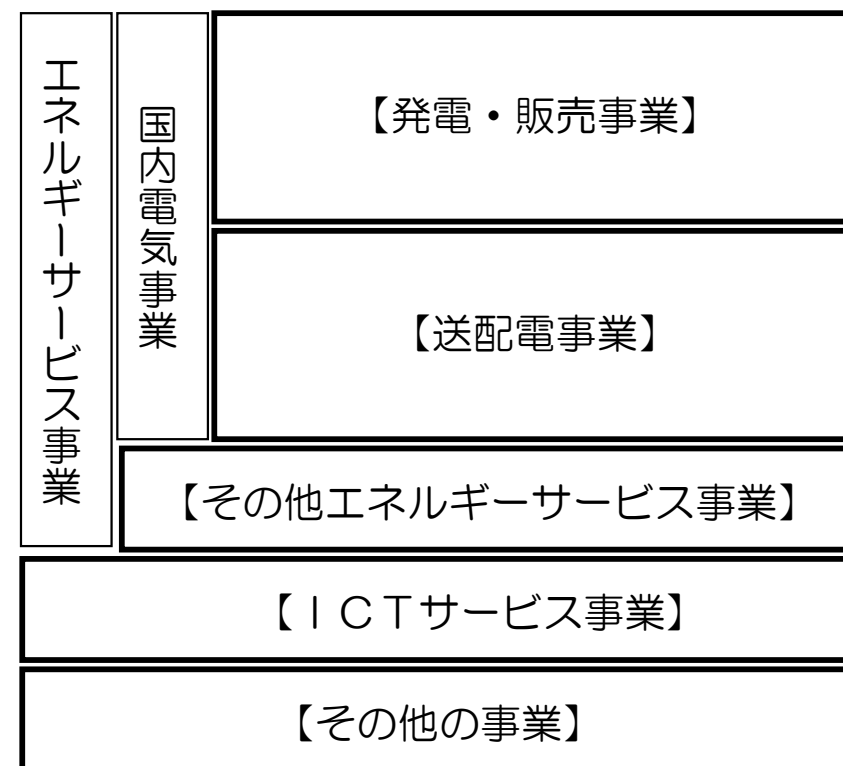


「九電グループ経営ビジョン2030」の経営目標(2030年度)及び財務目標(2025年度)の達成状況を把握することを目的として、グループ内の事業管理区分を見直したことに伴い、当第1四半期より、以下の通り報告セグメントを見直しており、従来、主に「その他エネルギーサービス事業」に含めていた「海外事業」及び主に「その他の事業」に含めていた「都市開発事業」を報告セグメントとして区分しております。

## [変更後の報告セグメント]



## [従来の報告セグメント]



(注) 従来「その他の事業」にて区分していた都市開発事業以外の事業については、重要性がなくなったため、報告セグメントより除外している

(億円)

				2022年度 第1四半期		2021年度 第1四半期		増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(3,365)	3,766	(2,801)	3,090	(563)	676
			経常損益		▲644		161		▲805
		送配電事業	売上高	(545)	1,581	(309)	1,228	(236)	352
			経常利益		65		26		38
		消 去	売上高		▲1,420		▲1,196		▲223
			経常損益		—		4		▲4
	計		売上高	(3,910)	3,927	(3,110)	3,122	(800)	805
			経常損益		▲579		192		▲771
	海外事業	売上高	(9)	9	(12)	12	(▲2)	▲2	
		経常損益		14		▲8		22	
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(214)	480	(148)	371	(65)	109	
		経常利益		69		31		38	
ICTサービス事業	売上高	(196)	259	(195)	251	(1)	8		
	経常利益		5		13		▲8		
都市開発事業	売上高	(25)	53	(22)	50	(2)	2		
	経常利益		6		8		▲1		
計		売上高		4,731		3,808		923	
		経常損益		▲482		237		▲720	
その他	売上高	(10)	22	(10)	22	(—)	—		
	経常利益		2		2		—		
消 去	売上高		▲387		▲331		▲56		
	経常損益		7		—		7		
合 計	売上高		4,367		3,499		867		
	経常損益		▲472		240		▲713		

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の( )内は外部売上高の再掲 (注3) 前年同四半期の数値は、セグメント変更後の区分により作成している

売上高： 3,766億円（前年同四半期比 21.9%増） [増収]

経常損益： ▲644億円

売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などによる小売販売収入の増加に加え、卸売販売収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ21.9%増の3,766億円となりました。

経常損益は、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が前年同四半期に比べ拡大したことに加え、卸電力市場価格の上昇などによる購入電力料の増加や、原子力発電所の稼働減などによる燃料費の増加などから、644億円の損失となりました。

(億円、%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	3,766	3,090		676	21.9
経常費用	4,467	2,961		1,506	50.9
経常損益	▲644	161		▲805	—

(注) 前年同四半期の数値は、セグメント変更後の区分により作成している

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 1,581億円（前年同四半期比 28.7%増） [増収]  
 経常利益： 65億円（前年同四半期比 144.9%増） [増益]

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により増加したことや、託送収益がインバランスに係る収益の増加等により増加したことなどから、前年同四半期に比べ28.7%増の1,581億円となりました。

経常利益は、購入電力料が再生可能エネルギー電源からの買取額及びインバランスに係る費用の増加等により増加しましたが、売上高が増加したことなどから、144.9%増の65億円となりました。

	(億円、%)			
	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増 減	増 減 率
売 上 高	1,581	1,228	352	28.7
経 常 費 用	1,523	1,209	314	26.0
経 常 利 益	65	26	38	144.9

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 9億円（前年同四半期比 19.4%減） [減収]  
 経常利益： 14億円

売上高は、地熱 I P P プロジェクトに係る収入の減少などにより、前年同四半期に比べ19.4%減の9億円、経常損益は、前年同四半期に計上した為替差損が為替差益に転じたことなどから、前年同四半期の損失8億円から改善し、14億円の利益となりました。

	(億円、%)			
	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増 減	増減率
売上高	9	12	▲2	▲19.4
経常費用	16	20	▲4	▲20.5
経常損益	※ 14	▲8	22	—
(持分法投資損益再掲)	(4)	(▲2)	(7)	(—)

※ 為替差益の計上により、経常利益14億円となった

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など



売上高： 480億円（前年同四半期比 29.6%増） [増収]  
 経常利益： 69億円（前年同四半期比 121.8%増） [増益]

売上高は、ガス・LNG販売価格の上昇や発電所補修工事受注の増加などにより、前年同四半期に比べ29.6%増の480億円、経常利益は121.8%増の69億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	480	371		109	29.6
経常費用	422	354		67	19.2
経常利益	69	31		38	121.8
(持分法投資利益再掲)	(7)	(11)		(▲3)	(▲31.8)

(注) 前年同四半期の数値は、セグメント変更後の区分により作成している

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 259億円（前年同四半期比 3.2%増） [増収]

経常利益： 5億円（前年同四半期比 62.2%減） [減益]

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年同四半期に比べ3.2%増の259億円、経常利益は、光ブロードバンドサービスに係る設備の減価償却費の増加などにより、62.2%減の5億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	259	251		8	3.2
経常費用	254	238		16	7.1
経常利益	5	13		▲8	▲62.2
(持分法投資損益再掲)	(▲0.6)	(▲0.6)		(—)	(—)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 53億円（前年同四半期比 4.9%増） [増収]  
 経常利益： 6億円（前年同四半期比 18.7%減） [減益]

売上高は、不動産賃貸収入の増加などにより、前年同四半期に比べ4.9%増の53億円、経常利益は、不動産賃貸に係る費用の増加などにより、18.7%減の6億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	53	50		2	4.9
経常費用	47	42		4	10.1
経常利益	6	8		▲1	▲18.7
(持分法投資損益再掲)	(▲0.3)	(▲0.3)		(—)	(—)

[都市開発事業]

都市開発・不動産・社会インフラ事業 など

資産は、繰延税金資産など固定資産の増加に加え、交付期日が到来していない調整交付金などのその他の流動資産が増加したことなどから、前年度末に比べ864億円増の5兆4,288億円となりました。

負債は、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債の減少はありましたが、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ1,081億円増の4兆7,741億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ216億円減の6,546億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.6ポイント低下し11.5%となりました。

(億円)			
	2022年度 第1四半期末	2021年度末	増 減
総 資 産	54,288	53,423	864
負 債	47,741	46,660	1,081
(有利子負債再掲)	(39,158)	(36,380)	(2,777)
純 資 産	6,546	6,763	▲216
自己資本比率(%)	11.5	12.1	▲0.6

2022年度連結業績予想につきましては、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であり、業績予想値を合理的に算定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

2022年度の配当予想につきましては、引き続き、安定配当を継続できるよう努力してまいります。現時点では、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であることから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

( 余 白 )